

事業概要

九州電力グループは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりと届けるとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します。

将来を見すえた電力の安定供給

電気事業においては、安全を最優先に、質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けることが私たちの基本的使命であり、最大の社会的責任と認識しています。そのため、電力需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図るとともに、停電減少に向けた取組みや設備運用・管理の高度化、大規模災害時における早期停電復旧に向けた取組みなどを通して、これまで高めてきた供給信頼度水準及びユニバーサルサービスを引き続き維持していきます。

なお、今冬の電力需給については、すべての原子力発電所が運転を停止しており、極めて厳しい状況となっています。

このため、火力発電所等の補修時期の調整や燃料の追加調達など、あらゆる供給面の対策に取り組んでいますが、安定供給に必要な予備力を確保することが難しい状況であり、お客さまにはご不便とご迷惑をおかけしますが、節電へのご協力をお願いしております。特に需給が厳しい期間・時間帯については、5%以上を目標に節電をお願いする次第です。

エネルギーを取り巻く情勢

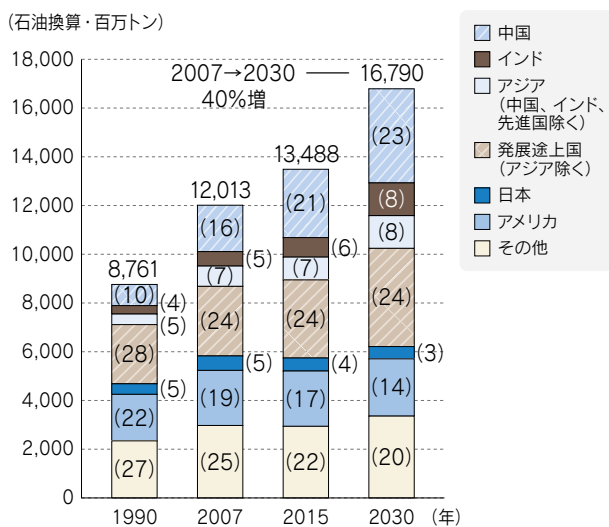
今、世界のエネルギーの大部分は石油や石炭などの化石燃料で賄われていますが、その資源には限りがあります。

世界のエネルギー需要は、経済発展や人口増加に伴い、中国やインドなどアジア地域を中心に今後も増大することが予測されており、消費国による資源獲得競争が激化してきています。そのため、世界のエネルギー需給は逼迫し、今後、必要なエネルギー資源の確保が難しくなることが懸念されています。

特に、エネルギー資源に乏しいわが国は、エネルギー自給率が4%(原子力を国産エネルギーとする場合は18%)と低く、大部分を海外からの輸入に頼っていることから、世界の情勢に大きく影響されることとなり、エネルギーセキュリティの確保が極めて重要です。

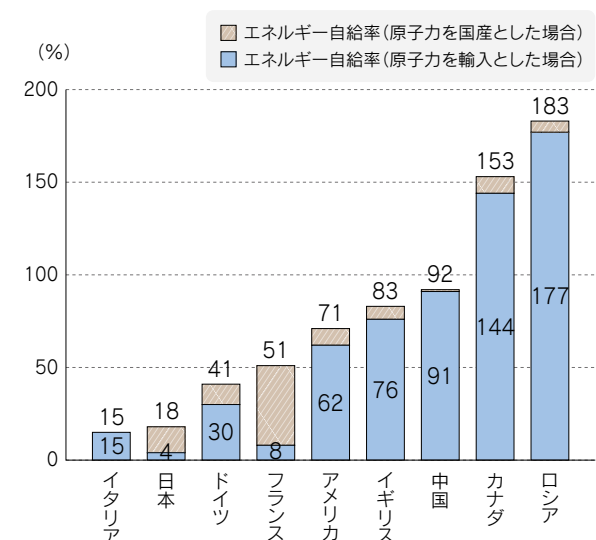
さらに、地球温暖化への対応として、二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガスの排出削減に向けた取組みが喫緊かつ持続的な課題となっています。

▼世界のエネルギー消費の推移と見通し



※()内は構成比%
数値の合計は四捨五入の関係で100にならない場合がある
出典：資源エネルギー庁「原子力2010」

▼主要国のエネルギー自給率



※100%を越えている部分は輸出を示す
出典：資源エネルギー庁「原子力2010」

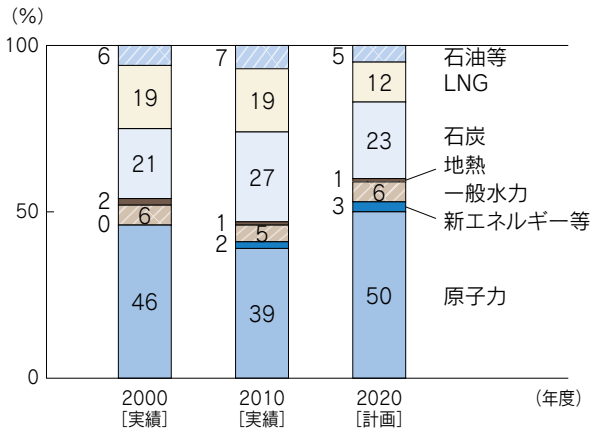
低炭素社会の実現に向けた電源の取組み

当社においては、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力の安全・

安定運転を継続するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。

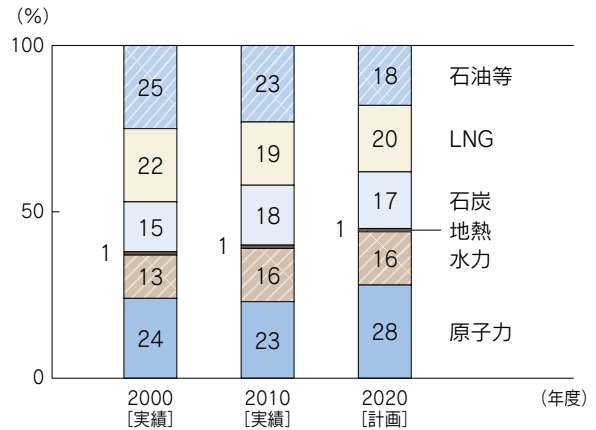
▼電源多様化計画(他社受電分を含む)

【発電電力量】



※発電電力量構成比は揚水除きて算出

【電源設備量】



原子力発電の重要性

原子力発電については、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面から、安全性を大前提として、その重要性は変わらないものと考えています。福島第一原

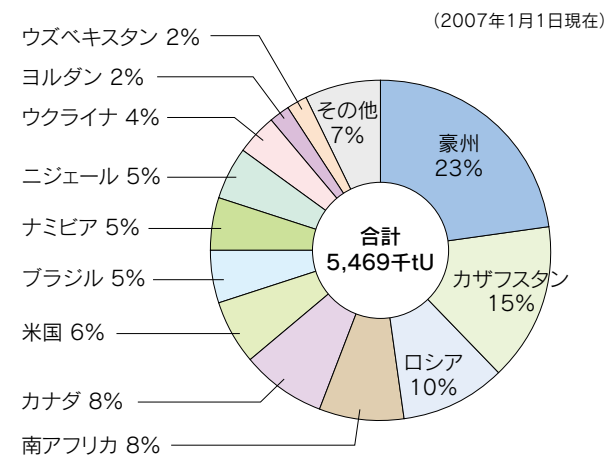
子力発電所の事故を踏まえ、国レベルでのエネルギー政策の見直しが行われており、その方向性に沿って、当社としての対応を検討していきます。

●燃料の供給安定性

原子力発電の燃料となるウランは、石油や天然ガスに見られるような特定地域への強い偏在がないため、資源確保の観点から供給安定性に優れています。

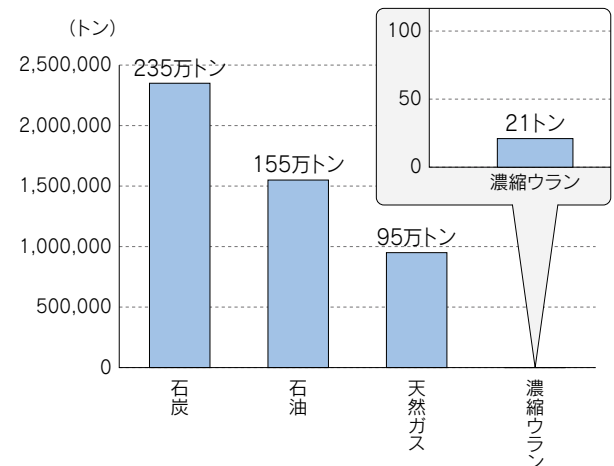
また、ウランは石油等の化石燃料に比べて少ない量で発電を行えるため、輸送や貯蔵が容易です。

▼世界のウラン資源の埋蔵量



出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2010」

▼100万kWの発電所を1年間運転するために必要な燃料



※設備利用率は80%として算出
出典：資源エネルギー庁「原子力2010」



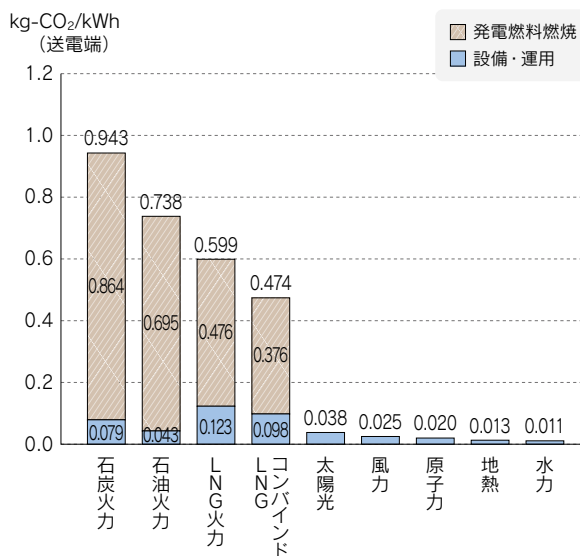
低炭素社会
再生可能エネルギー
LNG(液化天然ガス)
新エネルギー(新エネ)
エネルギーセキュリティ
地球温暖化

●地球温暖化への対応

原子力発電は、発電過程において、地球温暖化の大きな原因となるCO₂を排出しない電源であり、地球温暖化への対応を図る上で重要な役割を果たします。

なお、太陽光発電や風力発電は、原子力発電と同様、発電時にCO₂を排出しない電源であるものの、導入コストが高く、かつ、自然条件に左右されるなどの理由から利用率が低い等の課題があります。

▼各種電源のライフサイクルCO₂排出量



※発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守等のために消費される全てのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。
 ※原子力については、現在計画中の使用済み燃料国内再処理・プルトニウム利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分等を含めて算出したBWR(0.019kg-CO₂/kWh)とPWR(0.021kg-CO₂/kWh)の結果を設備容量に基づき平均。
 出典：電力中央研究所報告書

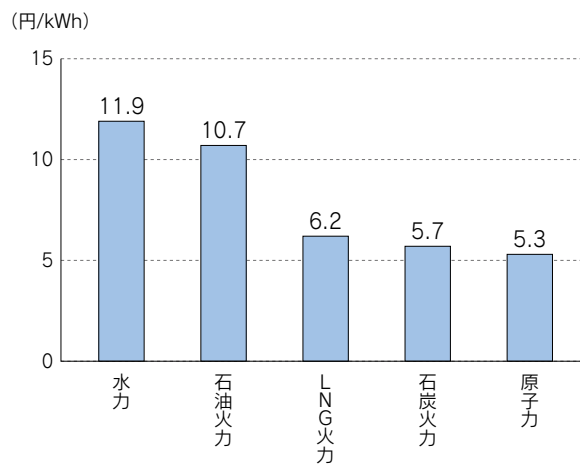
●経済性

各種電源について、2004年に国がとりまとめた発電コストの評価によると、原子力発電は、LNGや石炭火力などの他の主要な電源と比較して、経済性に遜色はありません。

また、原子力発電は、化石燃料を用いる火力発電に比べて発電コストに占める燃料費の割合が小さいため、燃料価格に左右されにくいという特長があり、長期的に安定した電気料金の実現に役立ちます。

なお、原子力発電をはじめとする電源別のコストについては、国のエネルギー・環境会議にて検討が行われておりますが、当社としては、原子力発電の優位性に変わりはないものと考えています。

▼1kWh当たりの発電コスト



※各試算値は、モデルプラントで、運転年数を40年に、設備利用率を80%(水力のみ45%)に統一して算出。主要経済指標等として、為替レート121.98円/\$、割引率3%、燃料価格 石油27.41\$/bbl・石炭35.5\$/t・LNG28,090円/t、石油・石炭・LNGの燃料価格上昇率はIEA[World Energy Outlook]を前提にしています。
 出典：電気事業分科会コスト等検討小委員会資料(2004年1月)

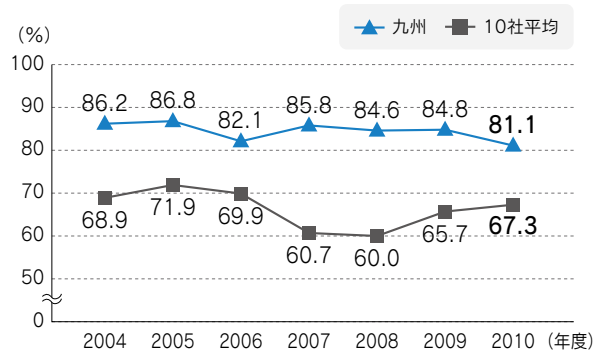


各電源ごとの取組み

●原子力発電の安全・安定運転の継続

原子力発電については、今後とも、発電所の安全・安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施や予防保全対策の徹底などに取り組みます。

▼原子力利用率の推移



※利用率は当該年度の定期検査日数等により変動します。

●火力発電の高効率化

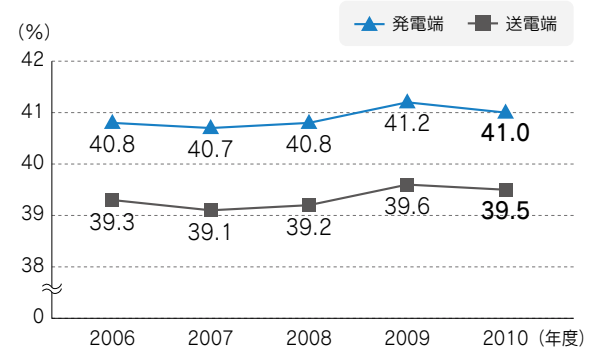
火力発電については、長期にわたり安定的に燃料を確保するため、LNG(液化天然ガス)、石炭など燃料の多様化を行うとともに、CO₂排出量の削減及びエネルギー有効利用の観点から、発電効率の向上に努めています。

具体的には、2009年から2012年にかけて新大分発電所1号系列6台のガスタービンを順次高効率型へリプレースし、熱効率を3ポイント程度向上させるほか、環境面、燃料情勢などを考慮し、同発電所の3号系列第4軸として、最新鋭コンバインドサイクル(40万kW級)を2016年に開発することとしています。



新大分発電所(LNG火力)

▼火力総合熱効率の推移



※熱効率は高位発熱量ベースで算定しています。

●小丸川発電所の着実な開発

揚水発電所は、負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応用の電源と位置づけています。小丸川発電所は、1999年2月の着工以来着実に開発を進め、2007年7月の初号機に始まり2011年7月までに全台(最大出力120万kW; 30万kW×4台)が運転開始しました。



小丸川発電所(地下発電所)



用語集
定格熱出力一定運転
原子力利用率

LNG(液化天然ガス)
熱効率

コンバインドサイクル
揚水発電

●再生可能エネルギー

国産エネルギーの有効活用の観点から、また、地球温暖化対策面で優れた電源であることから、風力・太陽光・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を進めています。

再生可能エネルギーのうち、風力及び太陽光については、2020年度までに、設備量であわせて250万kWの導入に向けて取り組んでいます。なお、RPS法における義務量はこれまで継続達成しており、2010年度も義務量の10.5億kWhを達成しました。

●風力発電

発電実測データによる系統への影響調査を踏まえた九州本土の連系可能量100万kWに対し、現在約40万kWが導入されています。今後も、引き続き風力連系受付を実施し、導入量の拡大を図るとともに、新規開発に向け、周辺環境との調和も考慮したうえで、有望と見込まれる地点において風況調査・評価を実施します。



長島風力発電所

●太陽光発電

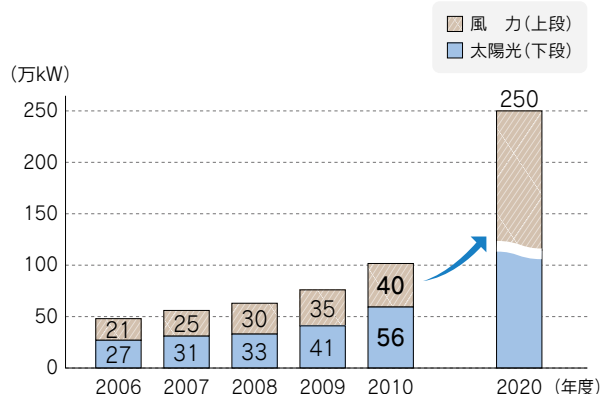
発電所跡地や全事業所等への太陽光発電設備の設置に取り組みます。その一環として、2010年11月にメガソーラー大牟田発電所の営業運転を開始したほか、2013年度の運転開始に向け、大村発電所跡地にもメガソーラー発電所を設置する計画です。

▼太陽光発電 (kW)

		出力
既 設	メガソーラー大牟田	3,000
	事業所等への設置	2,298
計 画	メガソーラー大村	3,000
	事業所等への設置	約1,800
合 計		約10,100

(注)メガソーラー大村：2013年度運転開始予定

▼風力・太陽光の設備導入量



▼風力発電 (kW)

		所在地	出力
既 設	甌 島	鹿児島県薩摩川内市	250
	野間岬	鹿児島県南さつま市	3,000
	黒 島	鹿児島県三島村	10
	長 島*	鹿児島県長島町	50,400
	奄美大島*	鹿児島県奄美市	1,990
計 画	鷲尾岳*	長崎県佐世保市	12,000
合 計			67,650

(注)1.※：グループ会社による開発
2.鷲尾岳：2011年12月運転開始予定

メガソーラー大牟田発電所の営業運転開始

当社は、地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、当社初となるメガソーラー大牟田発電所の建設を2010年1月から進めていましたが、地元大牟田市のご協力のもと順調に工事が進捗し、2010年11月に営業運転を開始しました。

メガソーラー大牟田発電所は、九州最大級のメガソーラー発電所であり、年間の発電電力量は一般家庭約2,200世帯が昼間に使用する年間電力量約320万kWhに相当します。また、CO₂排出量の抑制効果は年間約1,200トンになる見込みです。

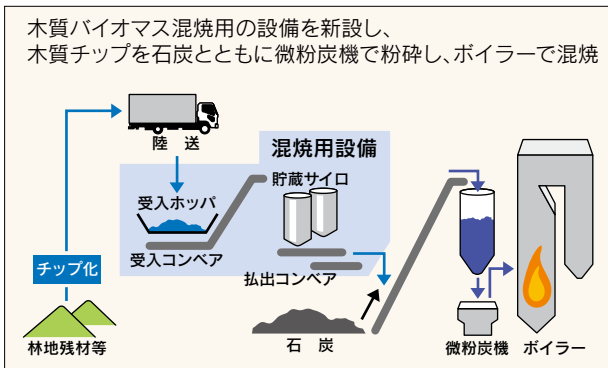


●バイオマス発電・廃棄物発電

グループ会社であるみやざきバイオマスリサイクル(株)による、鶏糞を燃料としたバイオマス発電や、福岡市と当社で設立した(株)福岡クリーンエナジーによるごみ発電などを行っています。

また、2010年度には、熊本県にある苓北発電所にお

▼苓北発電所の木質バイオマス混焼



●水力発電

経済性、立地環境面などを勘案し、水力発電の調査・開発を計画的に進めるとともに、河川の維持用水などの未利用エネルギーを活用した小水力発電の導入、技術支援に取り組んでいます。また、集中豪雨の多発化など自然環境の変化や設備の高経年化に適切に対応できるように、水力設備のリニューアル(水車・発電機の総合更新、再開発)やダム管理の高度化を進め、水力資源の有効活用を図ります。

●地熱発電

九州は地熱資源に恵まれており、「新エネ百選」に選ばれた国内最大規模の八丁原発電所(11万kW)をはじめ、「eco japan cup 2009」の環境ビジネスアワードを受賞した八丁原バイナリー発電など、当社における地熱発電設備の総出力は、全国の発電設備の約4割を占めています。

地熱発電は、他の再生可能エネルギーと比べて、年間を通じて安定した電気を供給できます。今後も引き続き、新たな開発に向けた調査・情報収集を行います。



八丁原発電所

いて、国内の未利用森林資源(林地残材など)を利用した木質バイオマス混焼発電実証事業を開始した他、松浦発電所では、2013年度から下水汚泥を加工し、燃料化したものを石炭と混焼開始することとしています。

▼バイオマス発電・廃棄物発電 (kW)

		燃料	出力
既設	みやざきバイオマスリサイクル ^{※1}	バイオマス(鶏糞)	11,350
	福岡クリーンエナジー ^{※1}	一般廃棄物	29,200
	苓北 ^{※2} (140万kW)	バイオマス(木質チップ)	重量比で最大1%混焼
計画	松浦 ^{※3} (70万kW)	バイオマス(下水汚泥)	—
合計			40,550

(注)※1.グループ会社による開発
 ※2.既設苓北発電所における混焼(2010~2014年度)
 ※3.既設松浦発電所における混焼(2013年度から開始予定。熊本市南部浄化センターの下水汚泥を燃料化した物 700t/年程度)

▼水力発電 (kW)

		出力
既設	136箇所	1,278,696
計画	嘉瀬川	2,800
	川原維持流量	150
	上椎葉維持流量	330
	一ツ瀬維持流量	270
	新甲佐	7,200(▲3,900)
	竜宮滝	190
	新名音川	390(▲65)
合計		1,286,061

(注)1.一般水力(揚水除き)
 2.新甲佐の欄の▲3,900kWは、既設甲佐発電所の廃止分
 3.新名音川の欄の▲65kWは、既設名音川発電所の廃止分

▼地熱発電 (kW)

		出力
大岳		12,500
八丁原		110,000
山川		30,000
大霧		30,000
滝上		27,500
八丁原バイナリー		2,000
合計		212,000

(注)新規開発に向け、資源賦存面から有望な地点で開発可能性調査を実施中



バイオマス 新エネ百選 再生可能エネルギー
 維持用水 バイナリー発電



本土と連系していない離島の電力需要に対しては、主に島内の内燃力発電(ディーゼル発電)で供給していますが、エネルギーセキュリティ、地球温暖化対策および経済性の観点から、各離島の特性に応じた最適な電力供給について検討しています。

その一環として、本土連系による安定した電力供給の確保、経済性等を勘案し、長崎県壱岐市郷ノ浦町と佐賀県唐津市肥前町を結ぶ工事を計画しています。

【工事概要】

工事概要	工期		
	調査開始	着工	運用開始
壱岐本土連系線(新設)他 ・66kV 2回線 (海底ケーブル部 38km 陸上部 12km など)	2011年度	2015年度	2017年度

長期安定的な供給に向けた研究・開発への取組み

- スマートグリッドや再生可能エネルギー利用拡大に関する研究
- スマートグリッド実証試験

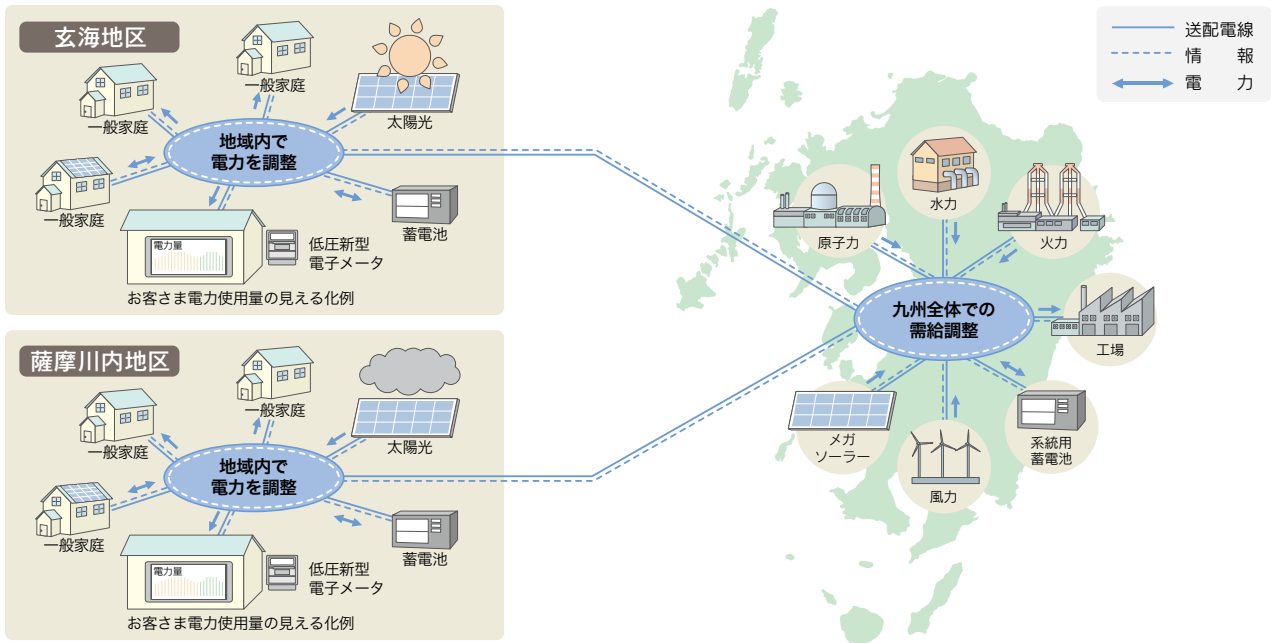
当社は、低炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギーの開発・導入、省エネルギーへの取組み等を積極的に進めています。

将来、太陽光など出力が不安定な分散型の再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質、高信頼度、かつ効率的な電力供給を維持できるよう、当社は、原子力・火力などを含めた全ての電源の最適運用

を行えるスマートグリッドの構築を目指しています。

このため、電力需給面の課題の抽出と技術的な検証を目的に、佐賀県玄海町、鹿児島県薩摩川内市において、太陽光発電設備や蓄電池などの試験用設備を設置し、スマートグリッドの実証試験を実施することとしました。(実証試験期間(予定)：2011～2014年度)

▼スマートグリッド実証試験のイメージ



▼設備概要

設置予定設備	玄海町	薩摩川内市
太陽光発電設備	300kW程度	300kW程度
蓄電池	設置場所、容量については検討中	
お客さま電力使用量の表示端末 低圧新型電子メータ	導入地域は各自治体と協議のうえ決定し、公募により一般家庭に設置予定	

※太陽光発電設備の設置場所は各自治体と協議中。



● 離島マイクログリッドシステムの実証試験

次世代電力システムに関する検討の一環として、離島マイクログリッドシステムの実証試験を行っています。

本土と連系していない離島は、主に島内の内燃力発電機（ディーゼル）で供給していますが、エネルギーセキュリティ及び地球環境保全の観点から、2009年度に太陽光・風力の再生可能エネルギー電源と蓄電池を従来の内燃力発電に加えた「マイクログリッドシステム」を構築し、2010～2012年度まで、電力システムの運用・制御面での課題や経済性の検証・評価に関する実証試験を実施しています。

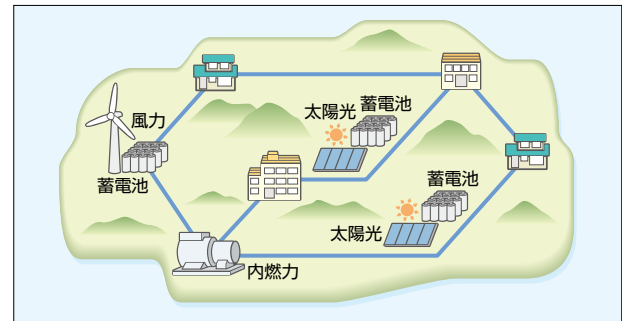
具体的には、鹿児島県内の離島6島に実証試験設備を設置し、昼間の太陽光発電出力の余剰分を蓄電池に充電して、夜間に放電する試験（太陽光発電出力の時間帯シフト）や、天候等により変動する太陽光発電出力を、蓄電池で補償する制御試験（太陽光発電の出力変動補償・平準化）を行っています。

なお、離島6島に導入する蓄電池のうち、黒島の一部及び竹島には、当社と三菱重工業株式会社で共同開発したリチウムイオン電池を採用しています。

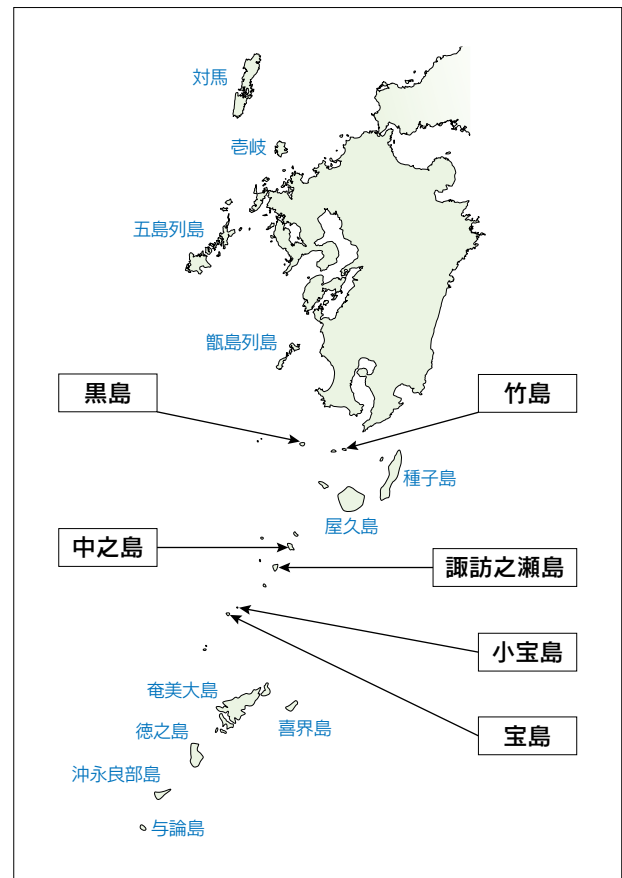


黒島の実証試験設備（鹿児島県）

▼ 離島マイクログリッドシステムのイメージ



▼ 試験を実施する離島の位置図



燃料の長期安定確保への取組み

● 燃料の供給源の分散化などの推進

中国、インドなどの新興国による需要増加を背景に、中長期的にはエネルギー需給のタイト化や、資源価格の高騰が懸念されます。燃料の長期安定確保のため、長期契約を基本として、燃料の供給源の分散化、燃料の生産から輸送・受入・販売までのサプライチェーンへの関与強化などに取組みます。

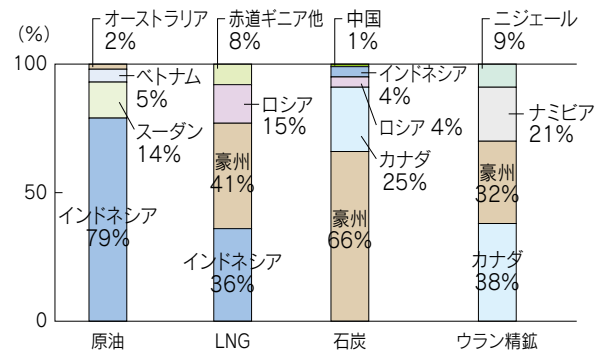
● ウラン・LNGなどの上流権益の取得への取組み

世界的なエネルギー需給のタイト化が進む中、当社が必要とする燃料を長期安定的に確保するため、2007年9月からカザフスタン共和国の新規ウラン鉱山開発・生産プロジェクトに参画しているほか、2010年11月にフランス新規ウラン濃縮工場プロジェクトへ、2011年9月に豪州の新規LNG開発・生産プロジェクトへ参画するなど、上流権益の取得を進めています。

ウラン鉱山プロジェクトへの参画(2007年9月) (カザフスタン共和国)

- 鉱山名：ハラサン鉱山
- 生産量：5,000トン(MTU)/年
- 引取量：50トン(MTU)/年
- 権益取得比率：2.5%

▼燃料調達状況(2010年度実績)



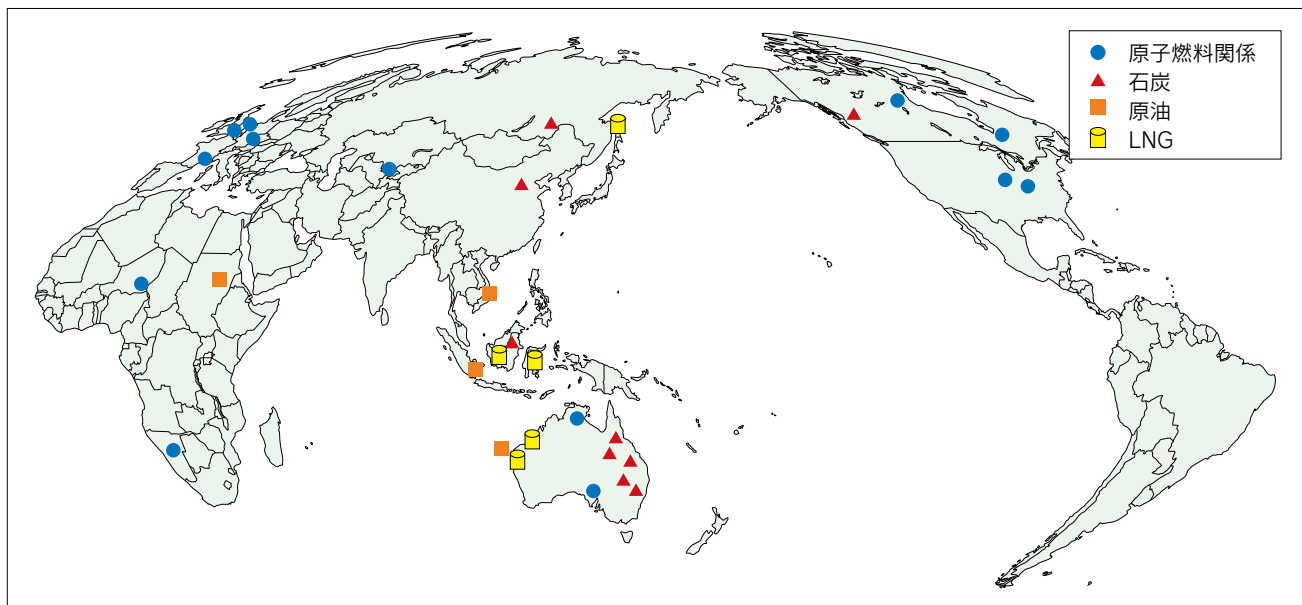
ウラン濃縮工場プロジェクトへの参画(2010年11月) (フランス)

- 工場名：ジョルジュベス II
- 操業会社：アレバNC社
- 生産量：7,500トン(tSWU)/年
- 出資比率：1.0%

LNGプロジェクトへの参画(2011年9月) (豪州)

- プロジェクト名：ウィートストーン・プロジェクト
- 生産量：890万トン/年
- 引取量：83万トン/年
(権益分：13万トン/年、購入分：70万トン/年)
- 権益取得比率：1.464%

▼調達先の分散化





TOPICS

豪州ゴーゴンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約書の締結

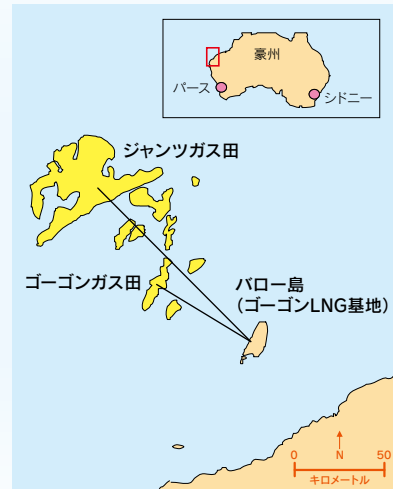
当社は2011年1月、豪州ゴーゴンLNGプロジェクト(以下「ゴーゴンプロジェクト」)からのLNGの購入について、シェブロン社のオーストラリア子会社2社(以下「売主2社」と、売買契約書(SPA: Sale and Purchase Agreement)を締結しました。

今回の売買契約書は、2010年1月に売主2社と締結した基本合意書(HOA: Heads of Agreement)を受け、正式な契約書の締結に至ったもので、当社はゴーゴンプロジェクトから年間30万トンのLNGを引取る予定です。

【売買契約書の概要】

売主	・シェブロン・オーストラリア社 ・シェブロン(TAPL)社
契約数量	30万トン/年
引渡開始(予定)	2015年度
契約期間	15年間
受渡条件	DES(着船渡し)

【LNGプロジェクトの位置図】



【ゴーゴンプロジェクトの概要】

シェブロン社、エクソンモービル社、シェル社を事業主体として、西豪州北西部の海底ガス田(ゴーゴン、ジャンツ等)から産出される天然ガスを西豪州バロー島に建設予定のプラントにて精製・液化・販売するLNGプロジェクト。年間生産能力1,500万トンの予定。

TOPICS

インドネシア ドンギ・スノロプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書の締結



当社は2011年1月、インドネシアにおけるドンギ・スノロプロジェクトからのLNGの購入について、ドンギ・スノロLNG社と、売買に関する基本合意書(HOA: Heads of Agreement)を締結しました。

当社は、ドンギ・スノロLNG社から2014年から約13年間にわたり、年間約30万トンのLNGを引取る予定です。豊富なエネルギー資源を有し、地理的にも近いインドネシアのプロジェクトとの長期契約は、当社のLNG安定調達に寄与するものと考えています。

【基本合意書の概要】

売主	ドンギ・スノロLNG社 株主: 三菱商事、プラタミナ・エナジー・サービス社 [※] 、メドコ・エルエヌジーインドネシア社 [※]
契約数量	30万トン/年
引渡開始(予定)	2014年度下期
契約期間	13年間
受渡条件	DES(着船渡し)

※プラタミナ・エナジー・サービス社は、インドネシア国有石油ガス会社であるプラタミナ社の100%子会社、メドコ・エルエヌジーインドネシア社は同国大手エネルギー会社であるメドコ・エナジー・インターナショナル社の100%子会社。

【ドンギ・スノロプロジェクトの概要】

ドンギ・スノロLNG社がインドネシア共和国スラウェシ島東部に位置するマティンドックガス田およびスノロガス田から産出される天然ガスの液化・販売を行うプロジェクトで、年間生産能力は200万tを予定

【LNGプロジェクトの位置図】



● 安定的かつ効率的な燃料輸送

2009年4月に就航した自社LNG輸送船(パシフィック・エンライトウン)や当社石炭輸送専用の契約船、当社原油国内輸送専用の契約船などの運航を通じ、輸送コストの低減と安定調達の実現を図っています。



LNG(液化天然ガス)

長期的に安定した効率的な設備の形成・維持

●大規模長時間停電を生じない 強固でシンプルな系統構築

電力流通設備については、需要動向、お客さまから見た供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。

当社は、通常想定される設備の事故・不具合で停電を生じないことを基本に設備形成を行っていますが、大

規模な自然災害などで設備が破損しても広範囲・長時間の停電を生じないような基幹系統を構築することにも取り組んでおり、現在、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら50万V日向幹線(大分～宮崎間)の建設に向けた調査等を進めています。

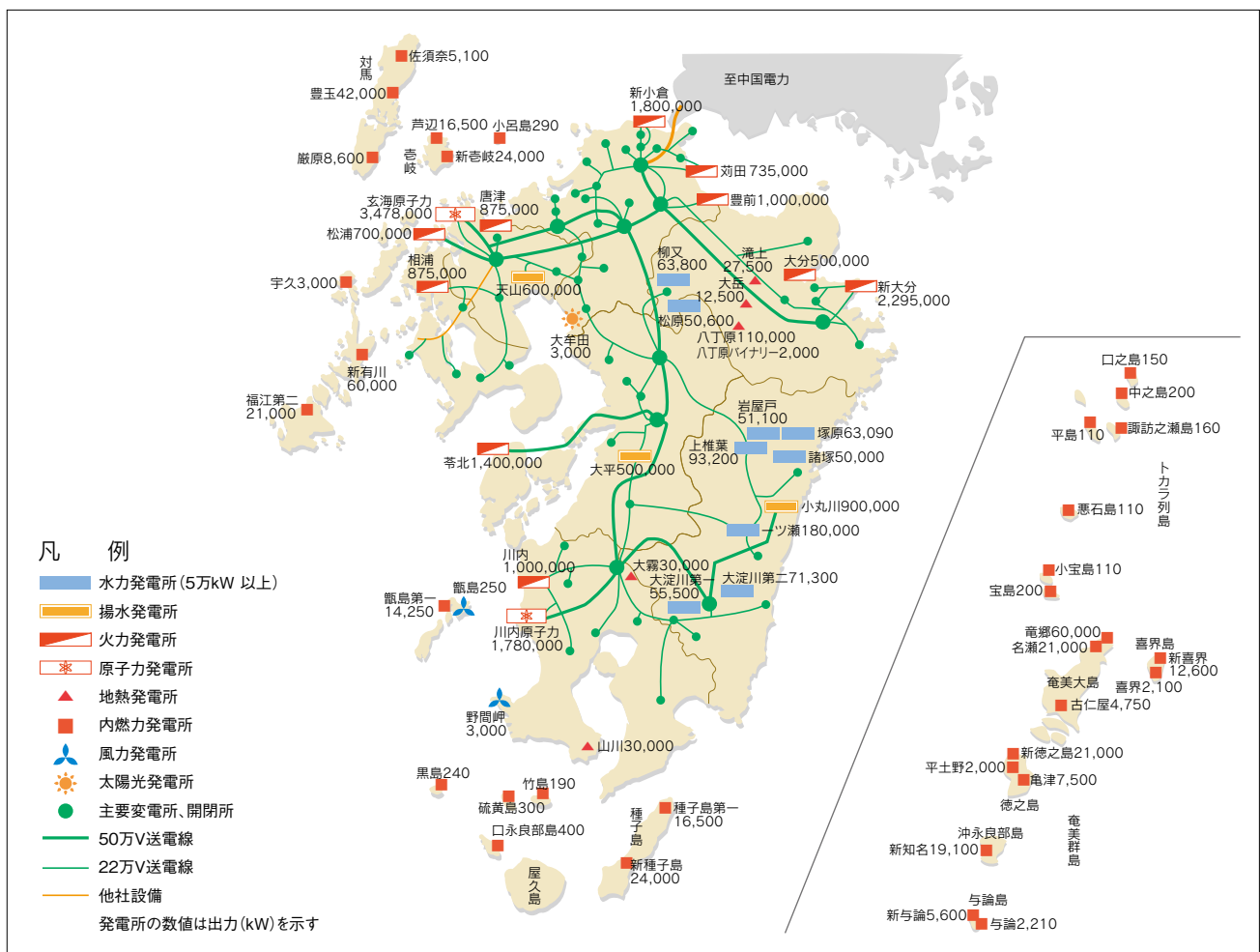
●計画的な設備更新

今後は、経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化が進んでいくことから、長期的に安定した設備維持を図るため、経年の進んだ送電設備(鉄塔、電線ほか)、変電設備(変圧器、遮断器ほか)、配電設備(電柱、電線、柱上変圧器ほか)などに対する重点的な点検・補修や、計画的な設備更新に取

り組んでいます。

その他、設備不具合・劣化データの分析結果を踏まえた設備の寿命推定精度の向上など、高経年設備の更新計画策定に向けた調査・分析を積極的に実施しています。

▼主要供給設備(2011年3月末)



将来を見据えた電力の安定供給に関する研究・開発

褐炭(低品位炭)資源有効利用の取組み

褐炭とは生成時期が新しい、十分に石炭化が進んでおらず水などの不純物を多く含む石炭です。現在、日本の発電や製鉄などでは全く利用されていません。しかし、急激な資源消費が進展する中、この褐炭に世界中が注目し始めています。

当社はこの褐炭資源の1/3(700億トン以上)を保有するオーストラリアビクトリア州と「ビクトリア州褐炭高度利用技術開発」の協力関係を結び、ビクトリア州政府、研究機関と協力して褐炭資源の有効利用に資する技術開発に着手しました。

将来、技術が確立されれば、当社の安定した燃料としても期待できます。



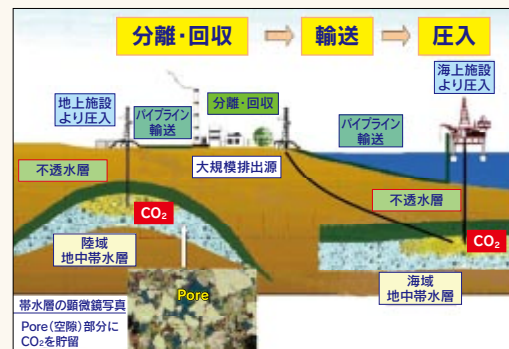
ビクトリア州褐炭採掘現場

CCS(CO₂回収・貯留)技術

CCS(Carbon Dioxide Capture and Storage)は、火力発電所等の大規模排出源の排ガスから二酸化炭素を分離・回収し、それを地中に長期間にわたり貯留または隔離することにより、大気中への二酸化炭素放出を抑制する技術です。CCSは、将来、地球全体のCO₂排出量の大幅削減に貢献する革新技術として可能性が注目されていますが、多くの課題も存在します。これらの課題の克服、さらには潜在する課題を明らかにするために、今後、国が主導する技術開発などに積極的に協力し、CCSに関連する技術評価や動向把握に努めていきます。

(出典:経済産業省産業技術環境局資料「CCS2020」)

▼帯水層貯留の概念図



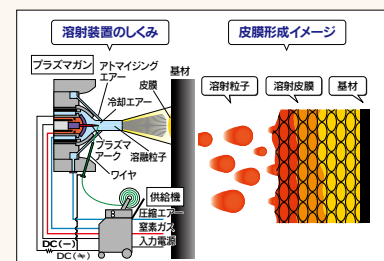
余寿命診断技術に関する研究(設備の経年化診断)

高温高压の蒸気条件で運転されるボイラや、高速回転によって応力が加わるタービンなどの損傷を未然に防ぐため、金属材料の組織を見て損傷を評価する方法で材料の経年化を診断する技術を開発しています。さらに検査の効率化を図るため、硬さによる判定法を使った簡易的な寿命診断技術を開発し、高精度な寿命評価技術の研究開発にも取り組んでいます。

長期間、錆から守る「コーティング技術の開発」(プラズマイヤー工法)

電力会社は、発電・送電・配電設備など、鉄でできた多くの構造物を有しています。当社は、これらの設備を長期間安定的に使用するために、低コストで高い防錆効果のある新しいコーティング技術を開発しました。従来は、高分子の塗料やめっきなどで定期的に塗替えを行ってききましたが、本工法は金属(アルミニウム-マグネシウム)をプラズマの高温中で溶かして吹き付けるもので、一旦施工すれば、長期間錆を防ぐことができます。

また、長期にわたり設備が安全に使用できるだけでなく、塗替えに伴う大規模な工事が不要となり、保守が簡単で経済性の高い技術です。さらに、VOC(揮発性有機化合物)発生を大幅に低減でき、土壌中に多く含まれるアルミニウムとマグネシウムの合金を使用するため環境に優しい技術といえます。



溶射装置のしくみと皮膜形成イメージ

快適性・環境性を両立した付加価値の高いサービスの提供

供給信頼度維持への取組み

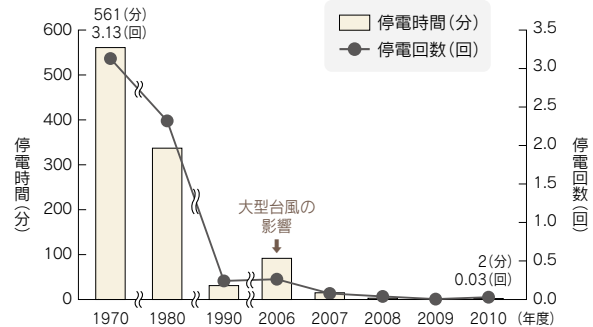
ユビキタス社会、高度情報化社会、電化の進展などにより、お客さまニーズは多様化・高度化しており、これまで以上に安定した質の高い電気をお客さまにお届けし、安心してお使いいただくことが重要になっています。このため、当社は、日頃から設備の巡視・点検・補修、安全かつ効率的な運用、及び工法の開発・改善に取り組んでいます。

● 停電事故の未然防止

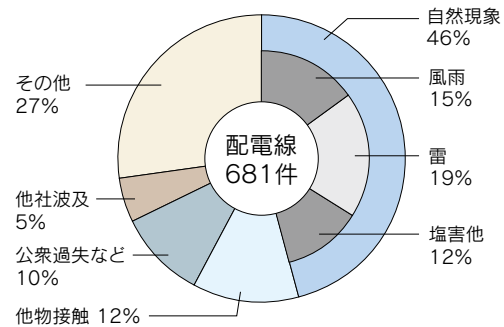
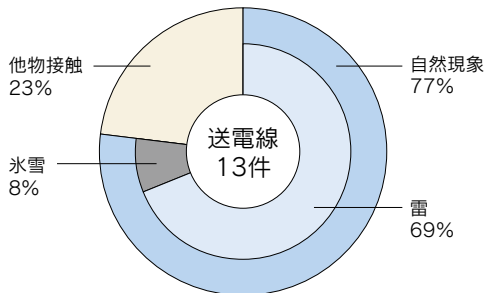
送電線や配電線の停電事故を未然に防止するため、設備巡視の強化による危険箇所の事前把握及び対策の実施や、鳥獣の営巣防止などに取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備の破損を防止するため、電線との離隔調査や樹木伐採などについて、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風などの自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンスなどにも取り組んでいます。

▼お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移



▼事故停電件数の内訳(2010年度)



● 運用・管理の高度化

電力システムの運用を行う部門では、24時間体制で周波数・電圧などの電力品質や系統信頼度の監視、及び機器の制御を行っています。例えば、平常時は、設備の状況や電気の使われ方に合わせて、電源の運用や電力システムの停止調整、系統切替等を行い、停電が発生した場合は、事故点を自動的に電力システムから切り離して別ルートで電力を供給するなど、迅速・適切な事故処置を行い、停電範囲の極小化や停電時間の短縮を図っています。

発電や送変電設備の建設・管理を行う部門では、ITシステムの活用により、設備や業務などに関する全ての情報を一元管理するデータベースとともに個別機器毎の「設備カルテ」を整備し、異常兆候の早期把握や劣化傾向の把握・分析などを行っています。

また、配電部門においても、光ケーブルを利用した遠隔制御システム導入拡大や、非常災害対応システムの導入などのITを活用した業務改革などにより、供給信頼度の維持に努めています。

さらに、配電作業においては、無停電で実施するなど、お客さまへの影響が少なくなるように努めています。



無停電工法

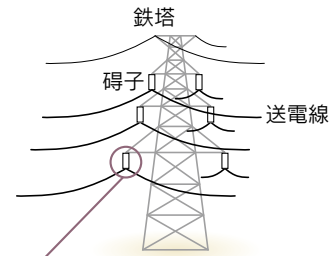
●瞬時電圧低下(瞬低)への取組み

送電線への落雷時、停電を防ぐためにその送電線を電力系統から瞬時に遮断しますが、ごく短い時間(大半が50~200ミリ秒)に、落雷を受けた送電線を中心に電力系統の電圧が低下(瞬低)します。瞬低は家電製品等の使用にはほとんど影響しませんが、電圧低下に敏感な機器の一部では、機器の停止や誤動作などが生じる場合があります。

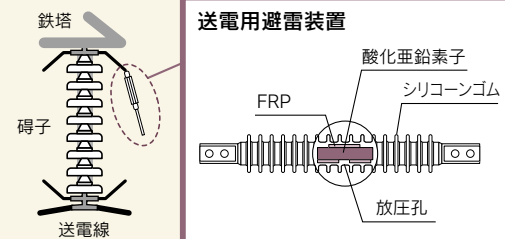
このため、瞬低の発生頻度や影響を低減する対策として、設備の強化や故障除去の高速化、送電用避雷装置(限流アークホーン)の設置等に取り組んでいます。

また、ご要望に応じてお客さまの設備を調査し、瞬低に弱い箇所の部分的な強化策など、お客さまの設備やニーズに合わせた技術的なコンサルティングを行っています。

▼送電用避雷装置について



送電用避雷装置は、セラミックの一種である「酸化亜鉛素子」の働きにより、落雷による鉄塔と送電線間の故障(絶縁破壊)を短時間で解消できる装置です。



●災害時の対応

台風や集中豪雨などによる災害時または災害発生が予想される場合は、非常災害対策組織を設置し、協力会社や行政機関等と連携して、迅速な停電復旧に努めており、毎年、台風シーズン前の7月に、

- ①指揮命令系統における各自の役割分担確認
- ②迅速・的確な被害状況の確認と復旧処置の立案・実施
- ③社内外への迅速・的確な情報提供
- ④迅速・的確なお客さま対応

を目的とした大規模非常災害対策訓練を実施し、実際の災害に備えています。

また、過去の災害経験から、自衛隊の大型ヘリコプターによる発電機車などの特殊車両の空輸技術の開発に継続的に取り組むとともに、自衛隊と訓練を重ね、台風や地震等の際、停電地区が孤立した場合も、ライフラインの迅速な復旧作業ができるよう努めており、2010年10月の奄美豪雨災害においては、道路決壊により孤立した地区へ実際に高圧発電機車を空輸し、早期に送電することができました。



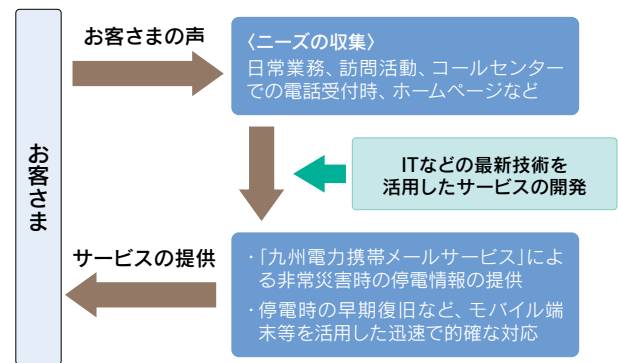
奄美豪雨災害における高圧発電機車空輸

お客様のニーズに即したサービスの開発・提供

●お客様の双方向コミュニケーションの充実

日常業務でのお客さま対応や訪問活動などあらゆる機会を通して、お客様の声やニーズの収集に努め、ITなどの最新技術を活用し、お客さまに最適なサービスをお届けします。

▼最適なサービスの展開

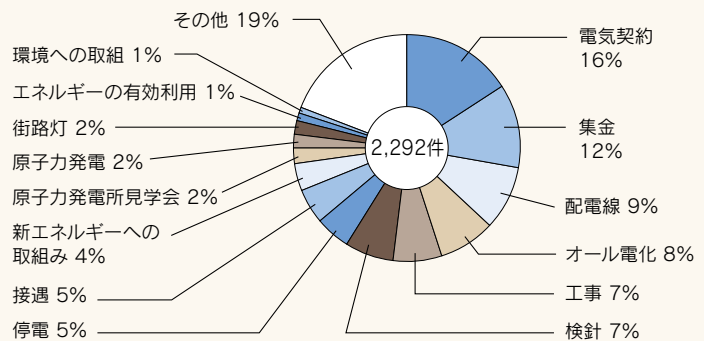


レインボーシステム

全社員が個別のパソコンからお客様の声を入力・検索することができる「レインボーシステム」を構築し、日常業務や訪問活動等によりお客さまからいただいた声を共有するとともに、業務計画へ反映するなど業務改善に活用し、お客さま満足の向上に努めています。

▼レインボーシステム入力件数(2010年度実績)

■分類別お客様の声



▼お客様の声をもとに改善を行った事例

お客様の声	当社の対応等
「口座振替申込書」は、青と緑の色調で、高齢者や目の不自由な人にとっては見えづらい。白と黒等、はっきりした色調にしてほしい。	講座振替申込書については、これまででも、お客さまのご要望等を踏まえ、見やすい帳票となるよう都度見直しを実施してまいりましたが、今回のご意見を踏まえ、更に字体や文字の大きさ、色調を見直しました。
高圧契約の太陽光発電連系申込時に提出する「技術検討資料」の様式を、パソコンで編集できるようにワード版でほしい。また、九電のホームページから手軽にダウンロードできるようにできないか。	パソコンで編集できる「技術検討資料」のワード版を作成し、当社ホームページからダウンロード出来るように掲載しました。 《当社ホームページ掲載箇所》 ホーム⇒法人のお客さま⇒電気契約のご案内 ⇒申込書のダウンロード

●九電「お客さま ありがとうございます」キャンペーン

2010年10月20日～31日、お客さまへの日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちを込め、「九電『お客さまありがとうございます』キャンペーン」を実施しました。

キャンペーン期間中は、経営層と社員が一体となり、公園での清掃活動や、当社総合研究所で育苗した苗木の街頭配布などの感謝活動に取り組みました。

また、お客さまへの訪問活動や、文化財・独居老人宅等での配線診断サービス、当社運動部・吹奏楽部による地域の子どもたちとの交流イベントなど、お客さまや地域との信頼の絆を深める活動を九州各地で展開しました。

▼2010年度 主な実施内容

項目	内容	実績
感謝・地域貢献活動	苗木等配布による街頭活動	8箇所：4,600株
	経営幹部参加による地域貢献活動	18箇所
	事業所オープンデー	11箇所 来場者：7,542名
	配線診断サービス、清掃活動、慰問活動	106箇所
九州電力の取組みの理解活動	お客さま感謝訪問の実施	訪問数：7,129名
運動部・吹奏楽部による地域の交流イベント	シンボルスポーツのラグビーをはじめとした各運動部による地域の子どもたち等との交流イベント	7箇所 参加者：445名
	吹奏楽部によるコンサート	来場者：926名
	福岡ソフトバンクホークスとのタイアップイベント ①王貞治氏トークショー ②野球教室	①来場者：1,408名 ②参加者：174名



福岡三越前での苗木街頭配布



遊歩公園清掃(大分)



森鷗外旧居配線診断(北九州)



大洲総合運動公園でのテニス部イベント(大分)

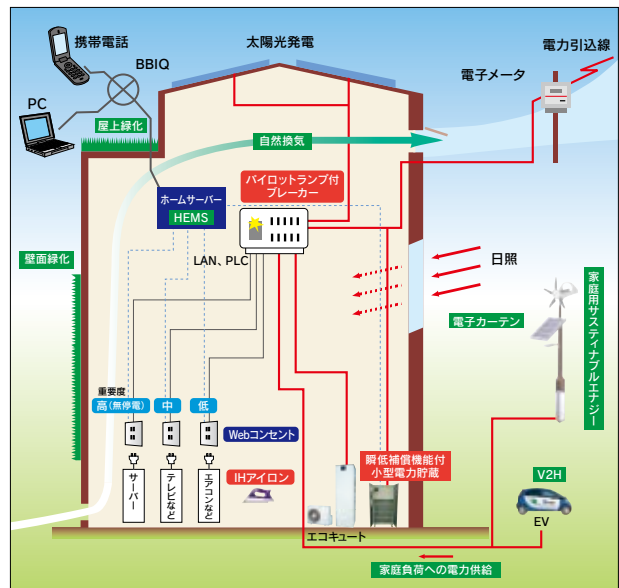
●インテリジェントハウス

電気利用技術やITを活用し、環境・家計にやさしく、安心、安全、快適な生活の提案をしていくために、実験住宅「インテリジェントハウス」を当社総合研究所に設置しました。

自然の風を利用した自動換気システムや、家電機器の運転状況を監視し負荷と電源とを最適に制御するホームエネルギーマネジメントシステムの開発など、さまざまな研究を行っています。

この実験住宅での研究を通して、省エネ・新エネやエコ技術など、時代を先取りしたライフスタイルの提案を行っていきます

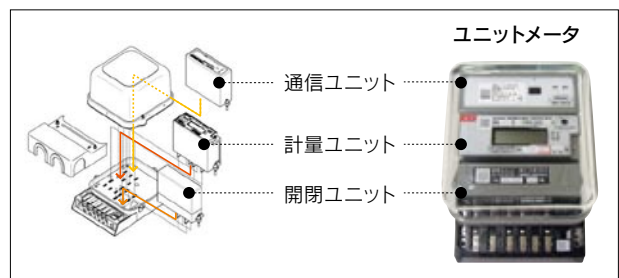
▼インテリジェントハウス



●新型電子メータの計画的導入

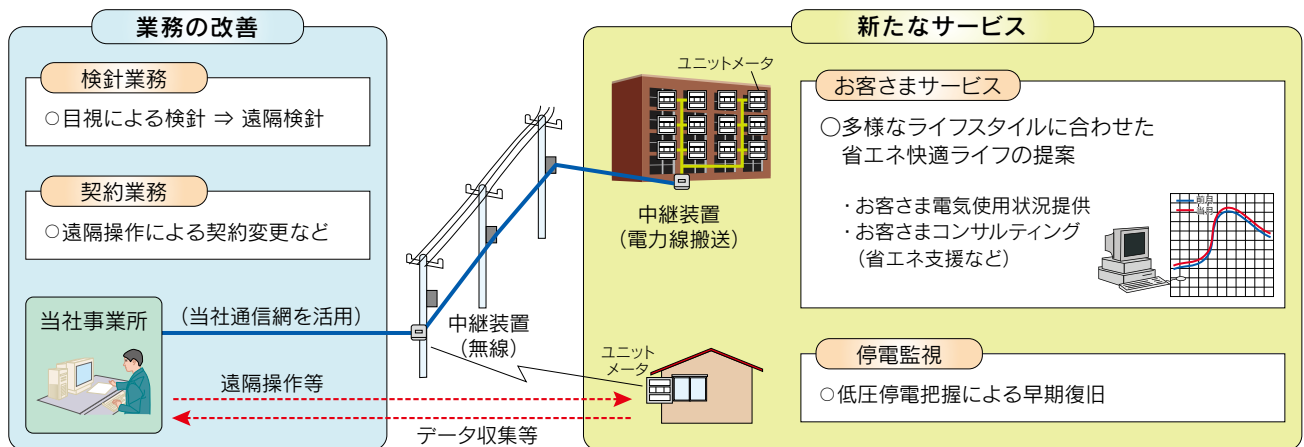
業務運営の効率化およびお客さまサービスの向上を目的に通信機能を持った低圧新型電子メータ(ユニットメータ)の導入を2009年11月より開始しており、今後も計画的に導入していきます。

低圧新型電子メータ普及後、計量関係業務^(注)の遠隔実施による効率化、また、将来的には電気のご使用状況のデータ提供、省エネコンサルティングなどによる「省エネ快適ライフ」の提案や低圧停電範囲等の把握による早期復旧が期待されます。



(注) 毎月の検針業務の他、引越し等の処理(使用開始、終了に伴うメータ指示数の確認、電力供給の入/切)や契約変更(メータ取替え)等

▼低圧新型電子メータ普及後のイメージ



●電気自動車(EV)普及促進に向けた取組み

当社では、電気自動車用の急速充電器や普通充電用機器を開発し、EV普及促進に必要な不可欠な充電インフラ整備を推進しています。

急速充電器は2006年度から開発・実証実験に取組み、2009年9月にグループ会社のキューキから販売を開始しています。この急速充電器は、電源部と充電操作を行う充電スタンド部を分離し、充電スタンド部の設置スペースのコンパクト化を図っています。さらに、IDカード等による個人認証機能を標準装備するなどの特徴があり、利用者の利便性を向上しています。

また、2009年度から、2種類の普通充電用機器(普通充電スタンド、EVコンセント)の開発に着手しました。普通充電スタンドは、IDカード等による個人認証を標準装備し、充電電力量の確認が可能な仕様で、2011年度中の実用化を目指しています。

EVコンセントは、2010年3月から地元企業より販売を開始しており、携帯電話を活用し遠隔操作で充電操作・充電状態監視(充電電力量確認等)、充電予約等のEV充電に必要な機能を低価格で実現しています。

また、2010年4月から、充電インフラ整備を推進している企業がEVコンセントを活用した充電システムを開発し、ビジネス展開を図っています。

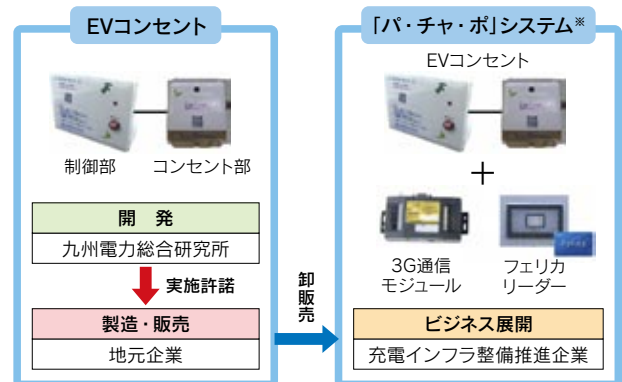
なお、EVコンセントは産業界から高く評価され、第40回(2011年)日本産業技術大賞「審査委員会特別賞」を受賞しました。

今後も、当社ではEV普及促進に向け、インフラ利用者の利便性向上や低コスト化に向けた取組みを継続していきます。

【分離型急速充電器】



電気自動車と普通充電器(スタンドタイプ)



※充電インフラ整備を推進する企業が開発した充電システム。パワ・チャージ・ポイントシステムの略。

●IHアイロン

IHアイロンとは、「小さな子どもがアイロンで火傷する事故を防ぎたい」との思いから開発をスタートし、IHクッキングヒーター技術を用いたアイロン本体が熱くならないアイロンです。IHアイロンは、安全性を追求したコンセプトが評価され、子どもたちの安全・安心に貢献するデザインとして、「キッズ・デザイン賞(2009年度第3回・リサーチ部門)」を受賞しました。また、テレビや新聞等で数多く報道され、「熱くないアイロン」として話題を呼んでいます。



IHアイロン

お客様のエネルギー利用効率化に向けたサービスの提供

● 省エネ快適ライフ

地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の高まりを踏まえ、お客様にムリなくムダなく電気を上手に使っていただき(省エネルギー)、エコキュートの普及促進などを通じて、快適で環境にやさし

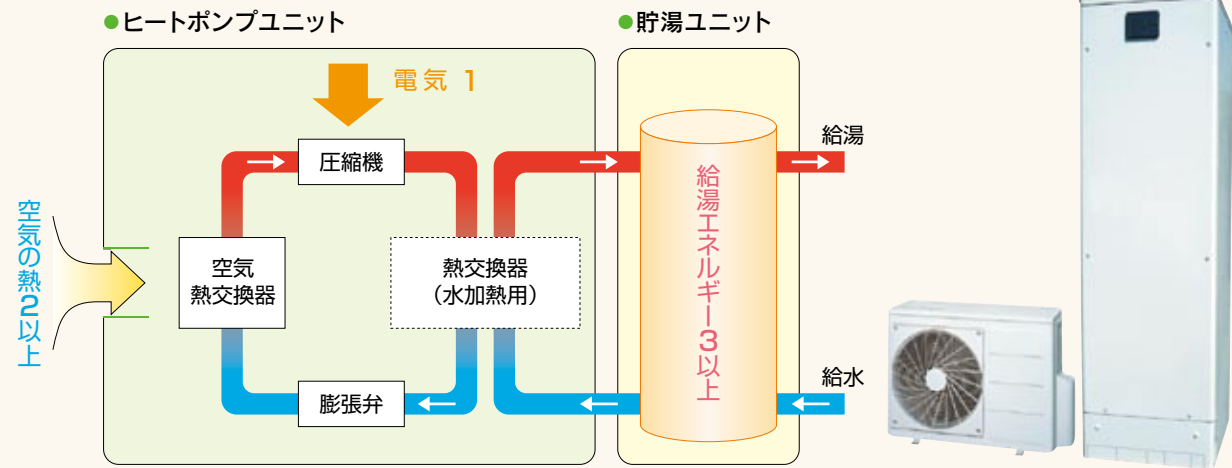
い生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」について、お客様と共に考え、共に取り組んでいきます。

[ホームページ](#)

省エネ快適ライフ→省エネ快適ライフを送ろう!

地球にやさしい高効率化電気給湯器(エコキュート)

エコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機)は、自然にある空気の熱を有効に利用するヒートポンプ給湯機で、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることができます。従来型燃焼式給湯器に比べ、CO₂排出を抑制でき、中長期的な省エネ・温暖化対策が可能となります。



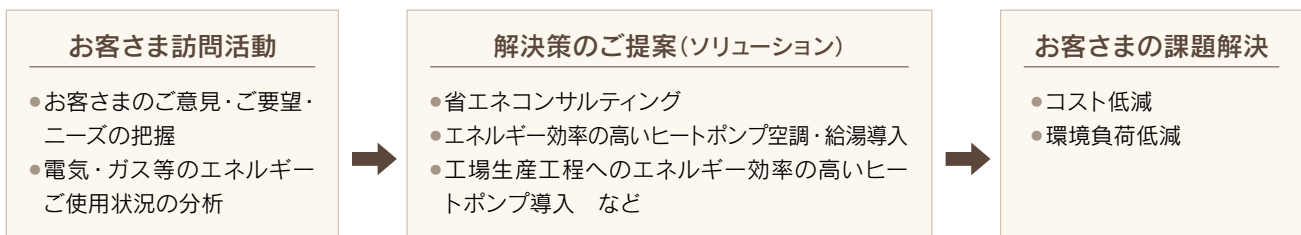
● エネルギーの総合提案

法人のお客様の抱える様々な課題・ニーズに対してきめ細やかな対応を行うため、営業所にアカウントマネージャーを配置し、省エネコンサルティング、ヒートポンプをはじめ省エネ機器の導入提案による省エネ

ルギーの推進など、当社の経営資源を活用したエネルギー全般に関するご要望・ご相談にお答えします。

[ホームページ](#)

法人のお客様→各種サービス



海外事業の展開

九州電力グループでは、国内の電気事業を通じて蓄積した経験、ノウハウ及び高い技術力を有する人材を活用し、アジアを中心とした海外電力事業並びにコンサルティング(電源開発、送変電設備の調査・設計及び省エネ・環境関連)を展開しています。

これらの取組みを通じ、需要が急増しているアジア

各国における電力の安定供給、環境対策及び人材養成に貢献するとともに、新規の海外ビジネスへの展開も図っていきます。

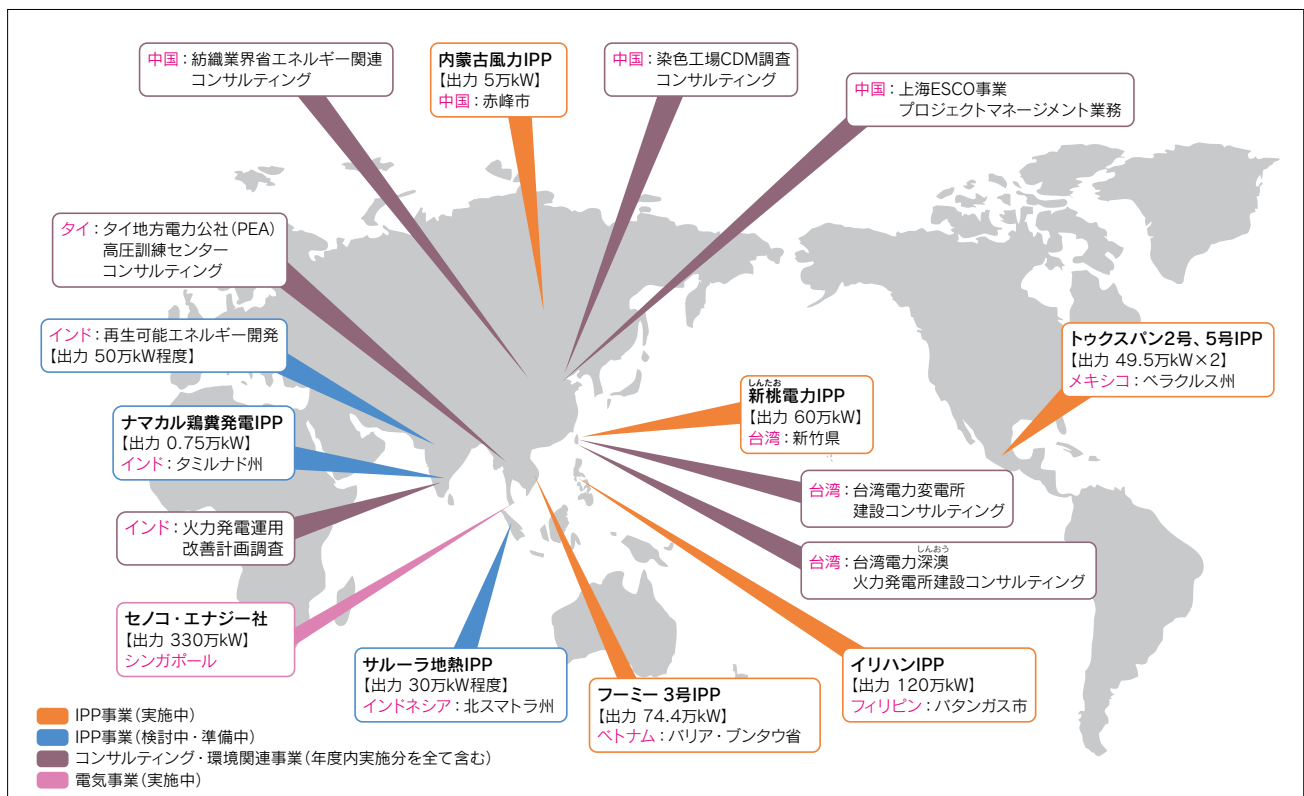
[ホームページ](#)

企業情報 → こんな事業やっています → 海外事業への取組み

▼2010年度の主な取組み

2010年 7月	インド ナマカル鶏糞発電事業に関する株主間協定締結(西日本環境エネルギーとオリエント・グリーン・パワー社(印))
2010年10月	台湾 新桃電力股份有限公司の株式取得
2010年10月	「中国紡織業界の省エネ普及スキーム(人材育成・診断・ESCO事業等)の検討に関する協力協定」の締結
2010年11月	インド再生可能エネルギー発電事業への参画に係る合弁契約締結

▼海外での事業展開 (2010年度)



事業概要



用語集
 IPP(独立系発電事業者)
 再生可能エネルギー

ESCO
 CDM

グループの経営資源を活用した事業展開

4つの事業領域における会社紹介

九州電力グループは、電気事業の関連事業として、電気の卸供給事業、設備の建設・保守事業、資機材等の調達事業、新エネルギーやガス供給等のエネルギー事業などを手がけています。また情報通信事業、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などの「社会・生活サービス事業」においても、お客さまや地域のニーズに

即した活動を幅広く展開しています。今後もさらに、グループの経営資源を活用し、お客さまや地域のニーズに即した事業を展開していきます。

[ホームページ](#)

企業情報 → 会社概要 → 九電グループ紹介



エネルギー関連事業

(2011年9月末)



設備の建設・保守

九州林産(株)	西技工業(株)
西日本プラント工業(株)	日本エフ・アール・ピー(株)
九電産業(株)	ニシダテクノサービス(株)
西日本技術開発(株)	西技測量設計(株)
(株)九電工	(株)プラズワイヤー
西九州共同港湾(株)	(株)九電ハイテック
(株)九建	



資機材等の調達

(株)キューキ	九州高圧コンクリート工業(株)
西日本空輸(株)	誠新産業(株)
九州計装エンジニアリング(株)	西日本電気鉄工(株)
光洋電器工業(株)	日豪ウラン資源開発(株)
(株)キューヘン	



電気の卸供給事業／エネルギー事業

戸畑共同火力(株)	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション
大分共同火力(株)	(株)福岡クリーンエナジー	フーミー3・BOT・パワー・カンパニー
大分エル・エヌ・ジー(株)	パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド	ライオン・パワー(2008)
北九州エル・エヌ・ジー(株)	キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストینگ社	キューデン・サルーラ
西日本環境エネルギー(株)	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	サルーラ・オペレーション
(株)キューデン・エコソル	キュウシュウ・エレクトリック・ウイートストーン社	エレクトリシダ・アギラ・テ・トゥクスパン社
(株)福岡エネルギーサービス	(株)キューデン・インターナショナル	エレクトリシダ・ソル・テ・トゥクスパン社
みやざきバイオマスリサイクル(株)	キューデン・インターナショナル・ネザランド	セルビシオス・デ・ネゴシオ・テ・エレクトリシダ・エン・メキシコ
長島ウインドヒル(株)	九電新桃投資股份有限公司	オリエント・エコ・エナジー社
奄美大島風力発電(株)	新桃電力股份有限公司	
鷲尾岳風力発電(株)	大唐中日(赤峰)新能源有限公司	
九州冷熱(株)		



情報通信事業

九州通信ネットワーク(株)	(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
(株)キューデンインフォコム	(株)RKKCS ソフト
ニシム電子工業(株)	(株)コアラ
九電ビジネスソリューションズ(株)	



環境・リサイクル事業

九州環境マネジメント(株)
(株)ジェイ・リライツ



生活サービス事業

(株)電気ビル	九電不動産(株)	(株)九州字幕放送	緑ヶ丘リビングサポート(株)
(株)キューデン・グッドライフ	(株)九電オフィスパートナー	共同制作センター	(株)キャピタル・キューデン
(株)キューデン・グッドライフ東福岡	(株)九電ビジネスフロント	(有)オーク	九州メンテナンス(株)
(株)キューデン・グッドライフ熊本	九州住宅保証(株)	九州高原開発(株)	
(株)キューデン・グッドライフ鹿児島	(株)九電ホームセキュリティ	伊都ゴルフ土地(株)	
(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水	(株)九電シェアードビジネス	福岡新都心開発(株)	

エネルギー関連事業

太陽光発電によるオンサイト事業 ~ (株)キューデン・エコソル ~ <http://www.q-ecosol.co.jp>

当社は、太陽光発電導入ニーズの高まりを受け、産業・公共部門のお客さま向けに太陽光発電のトータルサービスを行う会社として、2009年12月に九州電力株式会社100%出資で設立されました。

九州電力株式会社は、2020年度までに九州内で風力及び太陽光あわせて設備量250万kWの導入に向けて取り組んでおり、当社は、その取り組みの一環として、九州における太陽光発電の普及拡大を目指して事業展開を図っています。

当社は、太陽光発電設備を導入する際に、システム提案、設計、施行、保守・運用管理、撤去、処分まで全てをワンストップで提供しており、お客さまのニーズに応じて「エネルギーサービス方式(オンサイト発電)」、「設備買取方式」の2つの導入方式をご提案しています。

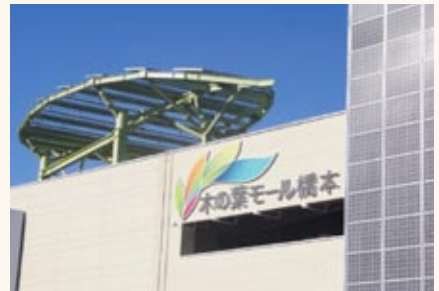
エネルギーサービス方式(オンサイト発電)は、当社の特徴的なサービスで、当社所有の設備としてお客さま施設内に太陽光発電システム一式を設置し、その発電電力(環境価値を含む)をお客さまに提供するサービスです。

2010年度は、福岡空港や木の葉モール橋本など、環境意識が高く、低炭素社会の牽引役として先進的にエコに取り組んでいる施設に同方式で太陽光発電システムを導入いただき、サービスを開始しました。(下表参照)

今後も引き続き、これまで電気事業で培った技術力やエネルギー分野の総合提案力、スケールメリットによる調達力、九電グループの総合力を活かした事業推進などにより、お客さまへ高品質で低コストのサービスを提供し、九州における太陽光発電の普及促進に寄与していきたいと考えています。



福岡空港国際線ターミナル全景

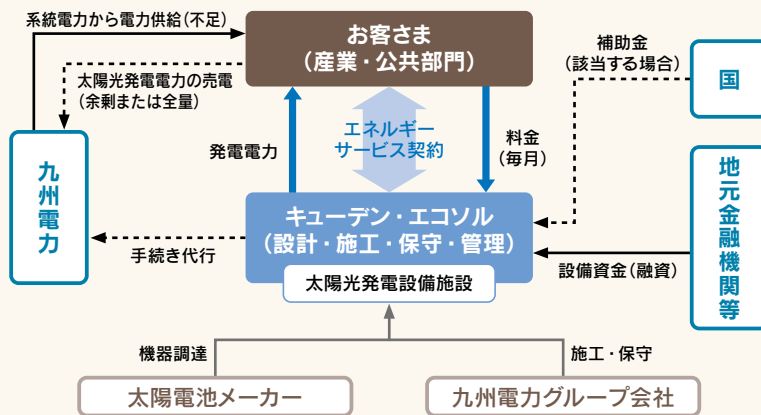


木の葉モール橋本(リーフ型屋根と壁面設置)



綾てるはドーム全景

▼エネルギーサービス方式のスキーム



▼導入実績

導入場所 (お客さま)	所在地	設備容量 (kW)	想定発電量 (kWh/年)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	備考
福岡空港国際線ターミナルビル (福岡空港ビルディング株)	福岡県 (福岡市)	207	196,000	68.4	国際線ターミナルビルへの設置
木の葉モール橋本 (福岡地所株)	福岡県 (福岡市)	153	133,000	46.3	大型ショッピングセンターへの設置
綾てるはドーム (宮崎県綾町)	宮崎県 (綾町)	151	150,000	52.2	町営体育館への設置
鹿児島空港国内線ビル (鹿児島空港ビルディング株)	鹿児島県 (霧島市)	50	47,000	16.3	国内線ターミナルビルへの設置
南日本ハム本社工場 (南日本ハム株)	宮崎県 (日向市)	50	51,000	17.7	食品工場屋根への設置

海外発電プロジェクト事業 ～西日本技術開発(株)～ <http://www.wjec.co.jp/>

西日本技術開発(株)は、土木、建築、火力、原子力、地熱、環境の6つの技術部門からなる電力・環境・社会基盤の総合コンサルタントとして、幅広く九州の電力事業と社会基盤整備を支えています。

当社では、海外発電プロジェクトにも力を入れており、国内で培った経験と最新技術を活かして、経済的で信頼性の高い電力供給と環境保全に貢献するべく、確かな技術力を世界に向け発信しています。これまでに、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ等で、地熱発電開発の事業化可能性調査、基本設計、詳細設計、発電プラント建設監理、改修プロジェクト計画等を行ってまいりました。現在、自然エネルギーへの関心が高まっている中、海外での地熱発電開発の技術支援の拡大を図っており、平成23年度は、インドネシア、ペルー、エチオピア、ボリビア等での開発調査に携わっております。



ミラバジェス地熱発電所(コスタリカ)

鶏ふん発電事業 ～西日本環境エネルギー(株)～ <http://www.neeco.co.jp/>

西日本環境エネルギー(株)は、省資源・省エネルギーの実現と環境保全への貢献を目指し、主に省エネルギー・環境コンサルティング、分散型電源事業や新エネルギー事業を行っています。

新エネルギー事業においては、当社の子会社みやざきバイオマスリサイクル(株)で、宮崎県内発生量の約6割に相当する13万トンの鶏ふんを発電所燃料として使用し、「年間6,000万kWh(一般家庭約17,000世帯分)の電気」と「焼却灰(肥料原料)」の販売を行っています。

この地元の畜産業との連携したリサイクル事業により、家畜排せつ物による地域環境問題の解決を図るとともに、鶏ふんをエネルギー変換することによって、地球温暖化防止にも貢献しています。

また、宮崎での鶏ふん発電事業における開発・運営の経験とノウハウを活かし、インドの再生可能エネルギー開発事業者オリエン・グリーン・パワー社(OGPL)と共同で、タミルナド州ナマカル地区における鶏ふん発電事業を実施しています。慢性的な電力不足状態にあるインドの電力安定供給に寄与するとともに、再生可能エネルギーであるバイオマス発電の普及に努めていきます。



みやざきバイオマスリサイクル発電所

▼鶏ふん発電事業の効果

焼却による減量化(1/10以下)と焼却灰肥料による資源循環
化石燃料の代替による温室効果ガス(CO ₂)の削減
地域循環負荷の軽減(悪臭・地下水の影響など)

風力発電事業 ~長島ウインドヒル(株)~

長島ウインドヒル(株)は、再生可能エネルギー利用推進の一環として、九州電力と九電工が共同出資して設立した風力発電事業会社です。本プロジェクトが開発された長島町は鹿児島県の北西部に位置し、東シナ海に面していることなどから、年間を通して、安定した風況に恵まれ、風力発電には好適地です。この長島町の山間部に、総出力50,400kW(2,400kW×21基)の国内最大級の風力発電設備を有し、運転を行っています。

風力発電による年間発電量は、1億kWh程度(一般家庭約3万世帯分)、これによる年間CO₂削減量は約4万トン相当という環境面への効果を想定しています。



鋼構造物設計・製作事業 ~西日本電気鉄工(株)~ <http://www.ndt-corp.co.jp/>

西日本電気鉄工(株)は、昭和37年に配電用軽量腕金の製作からスタートし、その後、電力用鉄塔、鉄構など鋼構物の設計・製作・販売ならびに送・配電線用の各種架線金物類の製作・販売を通して、技術面から電力の安定供給に寄与しています。

近年は通信鉄塔や太陽光発電用架台などの製作・販売に力を入れて取り組んでいます。

今後も、今まで培ってきた技術力を活かし、電力の安定供給の一端を担うとともに、信頼できる製品づくりとサービスの徹底に努めていきます。



情報通信事業

情報通信ネットワーク事業 ~ニシム電子工業(株)~ <http://www.nishimu.co.jp/>

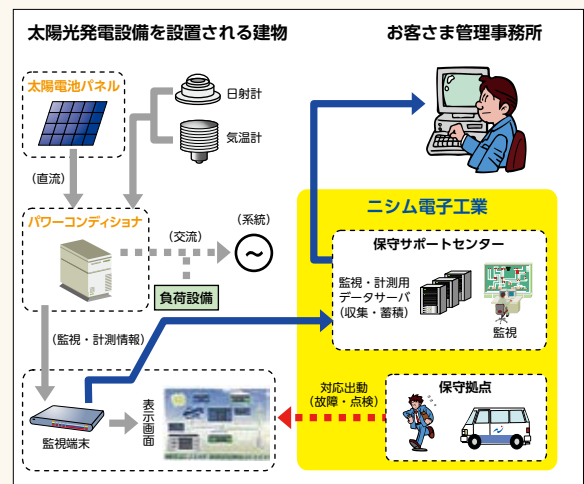
ニシム電子工業(株)はこれまで、ネットワークや設備の監視制御技術をパッケージ化したサービス「メガキク」を提供してきました。

このメガキクのサービスとして、ネットワークを使った太陽光発電データ収集監視サービスを展開しています。

太陽光発電を補助金で導入したお客さまから数多く寄せられるのは、「報告書作成のためのデータ計測・収集・保存が不安」という声です。

このサービスは、太陽光発電設備の発電量や稼働状態、日射計や気温計など様々な監視・計測情報を見える化し、ニシム電子工業(株)のサーバに集めて長期間蓄積することで、こうしたお悩みを解決するものです。

今後も、今まで培ってきた監視・制御技術やネットワークの技術力を活用し、社会に貢献していきます。



九州通信ネットワーク(株)(QTN)は、九州をサービスエリアに、個人のお客さまには光ブロードバンドサービス「BBIQ／BBIQ光電話／BBIQ光テレビ」、法人のお客さまには「VLAN」等の通信サービスを提供しています。

特に「BBIQ」については、2002年4月のサービス開始以来、多くのお客さまにご愛顧いただき、2011年4月に30万契約を達成しました。

また、光ファイバを利用した放送サービス「BBIQ光テレビ」は、福岡市周辺地区(平成22年7月開始)に続き、北九州・久留米地区にも提供エリアを拡大(平成23年4月開始)し、より多くのお客さまにご利用いただけるようになりました。

今後も「九州のお客さまが“光”輝くよう」、そしてQTNの光で「きらきら、つながる」よう、安価で良質な通信サービスの提供を通じて、地域の皆さまに貢献できるよう取り組んでまいります。



BBIQショールーム「BBIQ Plaza(天神)」



BBIQ光テレビ

きらきらつながる **QTN**

九電ビジネスソリューションズ(株)(QBS)は、九州電力の情報システム会社として、高度の安定性・信頼性が要求される電力事業基幹系システムの開発から運用、保守・サポートに至る幅広い業務を担っています。

また、この電力会社のシステム関連業務で培った技術力を活用し、流通業・製造業等の一般企業に対しても、

- ITトータルソリューション
- 電子契約保管サービス
- 情報システムインフラ構築
- IT技術者派遣

などのソリューションサービスを提供しています。

今後も、情報セキュリティや個人情報保護など、企業の社会的責任を自覚し、お客さまや地域社会に貢献していきたいと考えています。



(株)キューデンインフォコムは、高度なノウハウと最先端のインフラを駆使した先進のIT技術により、データセンター事業及びITコンサルティング事業に取り組んでいます。

データセンター事業では、免震ビルをはじめとした信頼性の高いファシリティのもと、生体認証などによるセキュリティや24時間365日の有人監視体制を整備し、自治体、企業などの大切な情報システムを預かり、各種運用監視サービスなどを提供しています。

また、ITコンサルティング事業では、自治体、大学、企業向けのアプリケーションの開発・提供や情報セキュリティ、ネットワーク等の課題解決に向けたコンサルティングを行っております。

今後も、お客さまのニーズに即したサービスの開発・提供に取り組み、ITの活用による地域社会の発展に貢献していきます。





環境・リサイクル事業

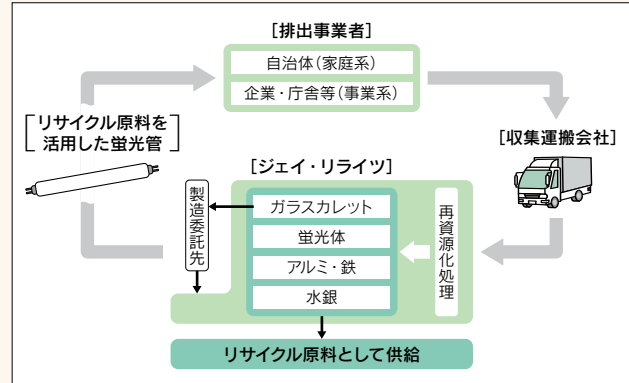
使用済蛍光管リサイクル事業 ～(株)ジェイ・リライツ～ <http://www.j-relights.co.jp/>

(株)ジェイ・リライツでは、企業や学校及び自治体等から回収した使用済の蛍光管を可能な限り元の原料(ガラス・蛍光体・水銀・金属類)に戻すリサイクル事業を行っています。

また、再生蛍光体・ガラスを使用した「よかランプ」、「トップスター(グリーン購入法適合)」の製造(社外委託)・販売に取り組んでいます。その他、再資源化の要望が高い使用済乾電池のリサイクル事業も行っています。

引き続き、技術革新を進め、「循環型低炭素社会の形成」や「環境汚染防止」といった社会的課題の解決に向け、積極的に取り組んでいきます。

▼「ランプtoランプ」を目指す蛍光管リサイクルの概要



生活サービス事業

シニアマンション事業 ～(株)キューデン・グッドライフ～ <http://www.kyuden-gl.jp/>

(株)キューデン・グッドライフでは、本格的な高齢社会を迎える中、お客さまに充実したシニアライフをお送りいただくため、上質な居住空間、充実した生活支援や医療支援体制など、安心して快適な生活の場と高品質のサービスを提供する「シニアマンション事業」を展開しています。これまで、福岡県福津市、熊本市、鹿児島市、福岡市浄水地区の4地点でシニア向けマンションを開業し、4施設合計で、健康なシニアのための居室約500室のほか、介護が必要になった場合にも安心な介護居室約140室をご提供しています。

シニアの皆さまの元気で生き生きとした、自由で活力に満ちた生活を一生懸命支えていきたい、それが私たちの思いです。



グランガーデン福岡浄水

総合人材サービス事業 ～(株)九電ビジネスフロント～ <http://www.qbfront.co.jp/>

(株)九電ビジネスフロントは、総合人材サービス会社として、2002年設立以来、企業や働く人々の個別ニーズを捉え、きめ細かいサポートに務めています。

事業環境の急速な変化や激しい競争の中、企業にはスピードと柔軟性を備えたスリムな体質に組織を「変化」させていくことが求められています。そのためには、自社内外の人材を効果的に活用することが必要不可欠です。

九電ビジネスフロントでは、人材派遣をはじめ、ハイレベルな人材の採用を実現する人材紹介事業や外部資源を有効活用し収益性を高めるアウトソーシング事業など、様々な事業を通じ、人材に関する多様なサービスを提供しています。



いつもあなたのすぐそばで。 九州電力グループがスタンバイしています。

街路灯

環境にやさしいLED街路灯。ランプの長寿命化が期待でき、しかも省エネ！

光洋電器では、従来の水銀灯を廃止し、環境にやさしいLED電球を使用した街路灯の製造販売を行っております。2011年度からLED電球6.9ワットに加え7.2ワット、9.2ワット、9.4ワットと周囲の状況を考慮したタイプの製造販売を開始しました。電球の寿命は約40,000時間と、メンテナンスの負担軽減と電気料金の軽減も図れます。

光洋電器工業株式会社

TEL : 0120-5850123 <http://www.koyode.co.jp/>



エコキュート

地球に優しい、あなたに嬉しい、エコキュート！

省エネ給湯機でおなじみのエコキュート。キューヘンでは、家庭用給湯機のブランド「ユノカ」でエコキュートを製造・販売しています。あたたかな湯の香る豊かな暮らしという名前の由来のとおりユノカ製品は、クリーンで快適な生活環境の実現をお手伝いします。多様化するライフスタイルやニーズに応え、より使いやすくより環境に優しい製品をご提供します。

株式会社 キューヘン

TEL : 0940-34-3252 <http://www.kyuhen.jp/>



機密文書リサイクル事業

循環型社会の実現に向けて

増え続ける機密文書や保存文書。その処分には、機密の保持はもちろん、環境に配慮した処理が求められます。九州環境マネジメント㈱は、環境に配慮した循環型リサイクルシステムを構築し、主に九州電力グループ企業や金融機関等から機密文書を回収し、機密抹消処理を行った後、コピー用紙やトイレトペーパー等の紙製品の資源として再利用しています。

九州環境マネジメント株式会社

TEL : 092-725-5208



環境緑化事業

「屋根をミドリへ、かべをミドリへ、 日本をミドリへ、そして地球をミドリへ」

誠新産業㈱では、土を使用しない「サントリーミドリエ㈱」の環境緑化システムを取り扱っており、屋上・壁面を緑化し、都市のヒートアイランド現象やCO₂問題に対応しています。また、ご家庭などで「身近な環境緑化」を楽しんでいただける「ミドリエデザイン」シリーズでは、緑のインテリアで、限られたスペースを手軽にデザインできます。花とミドリの空間を自由にデザインすることで、屋内外の「緑のある快適な空間づくり」を提案していきます。



誠新産業株式会社

TEL : 092-711-9967 <http://www.sei-shin.jp/>

食料品製造・販売事業

安全・安心にこだわった九州各地の「旨いもん」をお届けしています。

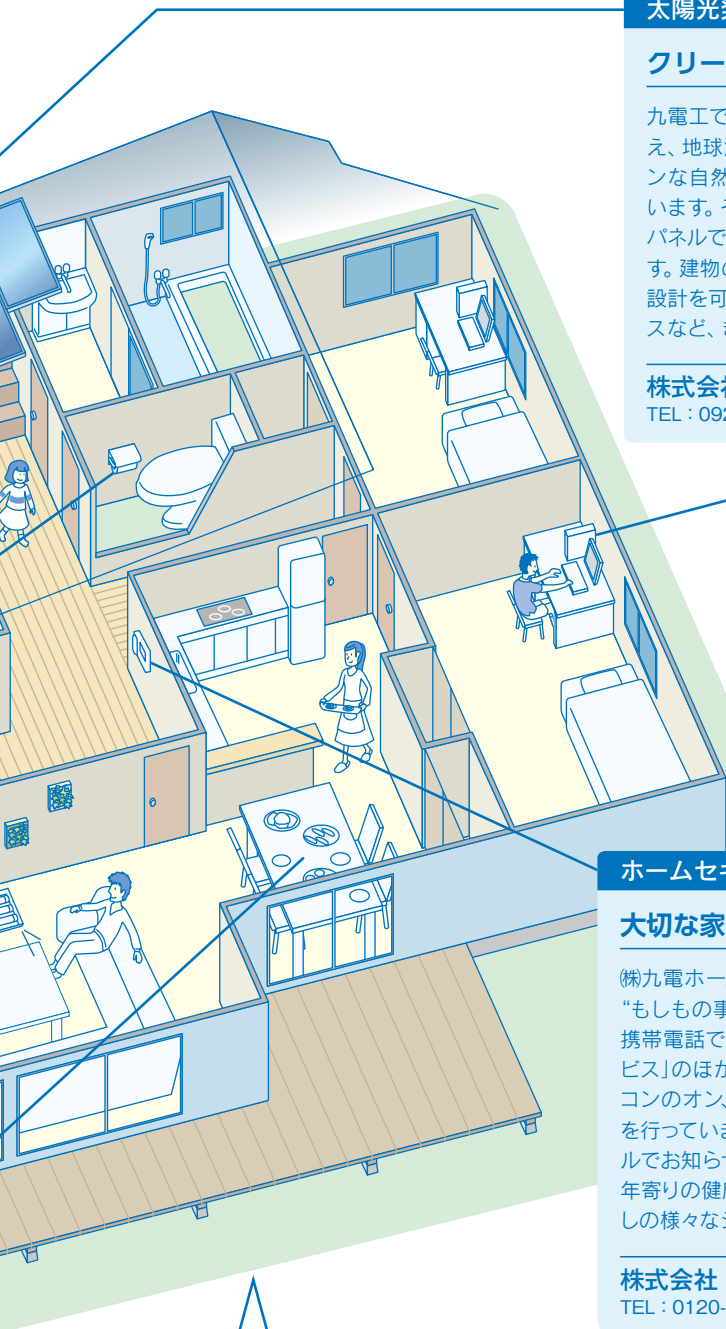
九電産業では、安全・安心にこだわった九州各地の「旨いもん」を中心に、地元商品の発掘に力を入れています。また、熊本県天草にある自社工場で製造している「天草の塩」をはじめ、大分県九重山系の天然水「湧水」や宮崎・鹿児島県産茶葉を使用した「新緑茶」の委託製造・販売を通じ、九州の地域経済の活性化に取り組んでいます。なお、これらの商品は当社が運営する「九州発ネットショップ『こだわり直Q便』」でお買い求めいただけます。



九電産業株式会社

☎ 0120-66-9393

「九州発ネットショップ『こだわり直Q便』」 <http://www.kodawari-q.com>



太陽光発電

クリーンな自然エネルギーを九州へもっと広めていくために

九電工では、配電・電気・空調管の主要事業に加え、地球温暖化やCO₂排出削減に貢献するクリーンな自然エネルギーの導入も積極的に推進しています。そのひとつが、屋外に設置した太陽電池パネルで電気を発生させる太陽光発電システムです。建物の大きさや電力需要にあわせて、自由な設計を可能にする工法から、設置後のメンテナンスなど、きめ細やかなシステムを提案しています。



株式会社 九電工

TEL : 092-523-0674 <http://www.kyuden.co.jp/>

光ブロードバンドサービス

BBIQで快適 魅力ある光ブロードバンドライフを！

「BBIQ」は九州電力グループのQTNetがお届けする光ブロードバンドサービス。インターネットや電話はもちろん、多彩なチャンネルラインナップが魅力の光テレビなど、九州にお住まいの皆さまの暮らしをもっと楽しく、もっと快適にしていきます。

九州通信ネットワーク株式会社(略称：QTNet)

TEL : 0120-86-3727 (QTNetお客様センター) <http://www.bbiq.jp/>

ホームセキュリティ

大切な家を、家族の絆を、守ります。

㈱九電ホームセキュリティでは、侵入者や火災などの、“もしもの事態”に室内に設置した防犯カメラの画像を携帯電話ですぐに確認できる「ホームセキュリティサービス」のほか、携帯電話を使って外出先から照明やエアコンのオン、オフを制御できる「明るくナイトサービス」を行っています。その他、離れて暮らす家族の様子をメールでお知らせする「安心・見守りサービス」や、2010年7月からは、速く離れて暮らすお年寄りの健康状態を毎日メールでお届けする「元気メールサービス」を開始しました。暮らしの様々なシーンにあわせて、安心してハイクオリティなサービスをお選びいただけます。



株式会社 九電ホームセキュリティ

TEL : 0120-306-940 <http://www.qhs.co.jp/>

オール電化住宅分譲

“E-Quality”をコンセプトに、 安心と信頼で選んでいただける 住まいづくりに取り組んでいます。

九電不動産(株)では、大規模住宅地の開発や九州電力の社宅・寮の保有・管理などを通じて獲得した住環境に関するノウハウを活かし、お客さまのライフスタイルに合わせた安全で快適なオール電化住宅を提供しています。人と地球環境との調和した住まいづくり、街づくりを目指しています。

九電不動産株式会社

TEL : 092-761-4060 <http://www.qfk.co.jp/>

E-Qualityとは

E-cology : 環境にやさしいこと
E-lectric : オール電化の安全性
E-economy : 効率の良い経済性



グランドオーク内坪井緑地

建築確認・住宅性能評価

建物づくりに 信頼と安心をお届けします。

一生に一度の大きな買い物と言われるマイホーム。せっかく手に入れたマイホームも性能に著しく問題があったり、生活に支障をきたす重大な欠陥があったりしては大変です。九州住宅保証(株)は、建築確認・検査や住宅性能評価など、第三者機関として公正・中立な立場で建物づくりの総合サポートを行うことで、お客さまに信頼と安心をお届けしています。

九州住宅保証株式会社

TEL : 092-771-7744 <http://www.kjhc.co.jp/>

